

Istanbul Weekly vol.5-no.24

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年7月1日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：アタテュルク国際空港自爆テロ事件を受けた政府首脳への反応。
トルコ、イスラエルとの外交関係の正常化に合意。
エルドアン大統領がプーチン露大統領に書簡、露とも関係正常化へ。
- 経済**：5月のトルコ訪問者数 34.7%減少。
イズミット大橋、開通。
- 治安**：イスタンブール・アタテュルク国際空港で大規模テロ発生。
イスタンブールとイズミルで ISIL 関係者 20 名拘束。
- 社会**：橋と有料道路の通行料がバイラム中無料に。
トゥズラにある VIASEA 水族館がオープン。

政治

【内政】

●世論調査結果：英国の EU 離脱後のトルコの EU 加盟問題への意識

(1) 世論調査機関のゲジジ社が発表した最新の世論調査結果によれば、政党支持率は、AKP48.1%、CHP25.7%、MHP12.6%、HDP9.7%。また、英国の EU 離脱決定後に行われた本調査では「トルコは EU に加盟すべきか」との質問に対し、「はい」が 71%、「いいえ」が 29%となった。加盟すべきとの回答者の内、40.1%が「経済レベルが向上する」、28.8%が「人権が向上する」と回答した。(6月27日付 C 紙 5 面)

(2) 世論調査機関の MAK が英国の EU 離脱決定後に行った調査によれば、「EU 加盟を問う国民投票を行った場合」の投票態度を問う質問に対し、「EU との交渉を終えるべきだ」が 68%、「交渉を継続すべきだ」が 23%との結果となった。(6月27日付イェニヤフアック紙インターネット版)

●アタテュルク国際空港自爆テロ事件を受けた政府首脳への反応

6月28日夜に発生したアタテュルク国際空港自爆テロを受けて、エルドアン大統領は書面による声明を発表。今般のテロ行為を強く非難しつつ、全人類がテロとの闘いで協力しなければならないとして、今般のテロが「全世界のテロとの闘いにとって転換点となることを望む」と述べた。また、ユルドゥルム首相は、ISIL による犯行であることを明らかにした記者会見で、無辜の人々を標的にした卑劣な行為であると強く非難しつつ、トルコはテロと断固として闘うと強調した。(6月29日付 H 紙インターネット版)

【外交】

●ローマ法王がアルメニア人「虐殺」に再び言及、トルコが反発

ローマ法王が訪問先のアルメニアで、1915年の事件を「虐

殺」と言及したことにトルコ政府側が強く反発した。昨年に続く法王の「虐殺」言及に対し、カイナック副首相は、「虐殺と言う者は、まずは自らの十字軍の歴史を見よ」と強く非難するとともに、「1915年の事件に関する古文書はすべて公開する用意があると述べてきた」と述べて、歴史家の判断に委ねるべきとの考えを繰り返した。(6月27日付 S 紙 22 面)

●トルコ、イスラエルとの外交関係の正常化に合意

6月27日、ユルドゥルム首相は、ネタニヤフ・イスラエル首相と同時刻に記者会見を開き、2011年のトルコの人道支援船への攻撃事件以来関係が悪化していた両国の外交関係の正常化に合意した旨を発表した。トルコ側が要求していた謝罪や事件遺族への補償の実施に加え、ガザ禁輸措置に関して人道支援物資の搬送を容認する等の項目でイスラエルと合意に達した。トルコの対周辺国外交の修復にとって進展となった。(6月28日付 M 紙 1 面他)

●エルドアン大統領がプーチン露大統領に書簡、露とも関係正常化へ

(1) 6月27日、カルン大統領府報道官は、エルドアン大統領がプーチン露大統領に書簡を発送したことを明らかにした。エルドアン大統領は、同書簡において、ロシア機撃墜に遺憾に思うとしつつ、パイロットの遺族に追悼の意を示し、遺憾であると述べるとともに、両国が再び友好関係を構築し、地域の諸問題の解決やテロとの闘いで協力を行いたいと言及した。(6月28日付 M 紙 1 面他)

(2) 6月29日、エルドアン大統領は、プーチン露大統領と電話会談を実施。大統領府の発表によると、両者は、二国間関係の正常化について協議するとともに、二国間関係の再活性化及び近く首脳会談を実施することで合意した。両首脳の間は、昨年11月の G20 首脳会談以来約7か月ぶり。また、ロシアによるロシア人観光客のトルコ旅行に関する制限が解除されることが明らかになった。(6月29日付 M 紙インターネット版)

経済

【マクロ経済】

●5月の不動産販売、6.4%増加

5月のトルコの不動産販売件数は前年同月比6.4%増加し11万4800件で、うち、ローンでの購入は同11.6%減少し35,423件。外国人が購入した1612件について、都市別では、イスタンブール(511件)、アンタルヤ(407件)、ブルサ(118件)の順に多く、購入者の国籍別では、イラク(193件)、クウェート(182件)、サウジアラビア(160件)、アフガニスタン(125件)、ロシア(121件)の順に多い。(6月24日付Daily Sabah紙インターネット版)

●6月の経済信頼感指数、上昇

6月の経済信頼感指数は、前月比1.3%上昇し83.33に達した。建設部門、サービス部門及び消費者部門の各信頼感指数の上昇が経済信頼感指数の上昇に貢献した。同指数は、製造業、サービス業、小売業、建設業に関連した指数の組み合わせにより算出される。(6月30日付DAILY SABAH紙インターネット版)

【経済政策】

●政府、トルコに地域本部を置く外資系企業に対する税金免除法案を準備中

政府は、トルコに地域本部を置く外資系企業に対して法人税を免除する、新たな法案に取り組んでいる。免除を受けるためには、トルコで地域本部を設立する旨を経済省に申請する必要がある。既にトルコで地域本部を設けている企業も免税対象となる予定。(6月28日付HT紙7面)

●外国人雇用関連法案、国会委員会通過

6月28日、トルコへの投資促進を目的とした外国人の雇用に関する規定を変更する法案が国会の関連委員会を通過した。同法案によると、長期滞在許可証又は少なくとも8年の労働許可証を有する外国人は、永続的な労働許可証を申請することができる。申請に対しては、学歴、言語能力、専門的な経験等により評価されることになる。外国人労働許可証は労働省の所管となる。(6月30日付HDN紙10面)

【エネルギー関連】

●褐炭重視が経済を危険にさらす

エネルギー経済・財務分析研究所(IEEFA)は、トルコはエネルギー政策において新たな褐炭燃料発電所に投資することにより、歴史的な過ちを犯す危険があるとのレポートを発表。政府が、褐炭燃料関連で11億ドルを投資、年間20億ドルを補助金として交付することにより、電気料金が19%から29%上昇し、その結果、トルコのエネルギー市場民営化の妨げになるとした。同研究所は、エネルギー効率改善と共に太陽発電や風力発電に取り組むべきであると結論付けた。(6月24日付HDN紙10面)

●トルコ、中国との原子力技術相互開発で合意

アルバイラック天然資源エネルギー大臣は、G20エネルギー大臣会合に出席するため北京を訪問し、中国との間で原子力技術相互開発にかかるMOUに署名した。(6月30日付M紙インターネット版)



(写真は6月30日付M紙インターネット版から)

【観光関連】

●5月のトルコ訪問者数34.7%減少

文化観光省の発表によると、5月のトルコへの訪問者数は前年同月比34.7%下落し249万人。1990年代以降で最大の下落となった。国別では、ロシアが同92%減の4万1000人、ドイツが同31.5%減の42万7000人、英国が同29.4%減の21万9000人。1-5月期の訪問客数は、前年同期比22.9%減少し830万人となった。業界関係者は、イスラエルやロシアとの関係正常化による訪問客数増加を期待している。(6月29日付HDN紙10面)

【企業等の動き】

●欧州復興開発銀行、トルコのガラスメーカーのリサイクル部門に出資

6月28日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、トルコのガラスメーカーSisecam社のリサイクル部門に少数株主として出資すると発表。今回の投資は、気候変動のような世界的な課題に取り組む企業に投資する国を支援する戦略の一環。Sisecam社は創業80年以上で従業員は2万1000人以上、13か国で生産、150か国で販売を行っている。同社のガラス製品の生産は世界3位、板ガラス生産は世界5位。(6月29日付HDN紙11面)

●2016年「グローバル・チャレンジャー」にトルコ企業5社が選出

ボストンコンサルティンググループ(BCG)は、グローバルに活躍する急成長中の新興国発の優良企業100社を掲載した「グローバル・チャレンジャー2016」を発表。トルコからは、コチ・ホールディング、サバンジュ・ホールディング、ターキッシュ・エアラインズ、ユルドゥズ・ホールディング、ペガサス・エアラインズが掲載された。ペガサス・エアラインズは今年初めての選出。(6月28日付DAILY SABAH紙インターネット版等)

【英国のEU離脱】

●英国のEU離脱に関するトルコ経済関係者のコメント

○ゼイベキジ経済相：トルコとEUの関係については、関税同盟の深化に向けて動いており、この点について変化はないだろう。政府は外国貿易及び英国との金融関係を強化するために努力を続ける。

○ヴェルダン・トルコ海外経済評議会(DEIK)会長：短期的にはショックを生むかもしれないが、中期的にはトルコ-英国間の貿易関係は落ち着くだろう。

○ブユックエクス輸出業者協会(TIM)会長：短期及び中期的に非常に限定的な影響がある。

○サバンジュ自動車輸出協会会長：英国のEU離脱に対する懸念が他国まで広がっており、EU-英国間の貿易協定の内容が変わる場合はトルコも新たな協定を締結する必要がある。トルコ-英国間の関税に影響がある場合、現在トルコの自動車輸出の10%を占める同国のシェアは減少する。

○アユク・ホテル経営者協会(TUROFED)会長：英国のEU離脱はトルコに直接影響を及ぼさない。

○ウルソイ・トルコ旅行代理店協会(TURSAB)会長：英国のEU離脱がトルコの観光業を混乱させることはなく、英国-EU間のビザの取り扱いに関する動向によっては、トルコへの観光客増加もありうる。

○ファヤット・トルコ衣類製造協会(BMD)会長：英国はトルコが海外貿易で黒字となっている唯一の国でありEUからの離脱はアパレル業界に非常に重要な意味をもたらす。

○テュフェンキチ税関・貿易相：英国の EU 離脱はトルコの輸出に影響を及ぼすものではなく、貿易で最も重要なのは相互利益であり、高品質の商品と価格競争力がある限り常に市場は存在する。EU はトルコが加盟することでより強力なものとなる。トルコの EU 加盟に関して EU からの誠実なアプローチを期待する。(6月25日、26日付 DAILY SABAH 紙インターネット版、6月27日付 HDN 紙 11 面)

【その他】

●イズミット大橋、開通

イズミット大橋(オスマン・ガーズィ橋)が完成し、6月30日にコジャエリ県で開通式が行われ、エルドアン大統領やユルドゥルム首相らが出席した。同橋は、世界で4番目、ヨーロッパでは2番目に長い吊り橋で、総工費は63億ドル。エルドアン大統領は、同大橋及び接続する高速道路によって、イスタンブール・イズミル間の移動は3.5時間に短縮すると述べた。通行料は89リラだが、砂糖祭終了までは無料となる。(7月1日付 HDN 紙 10 面他)



(写真は6月30日付 M 紙インターネット版から)

治安

●ディヤルバクル県での対 PKK 作戦で大麻畑を処分

6月22日、トルコ軍は対 PKK 作戦の一環として、ディヤルバクル県のリジェ、ハズロ及びコジャキョイの39村に外出禁止令を発出。この内、リジェでは PKK が植えたと思われる大麻24万株及び手製爆弾2個を処分した。他方、PKK のムラト・カラユラン幹部は、DBP(民主地域党)から奪った自治体に任命された議員等は全て我々の攻撃対象であり、トルコ軍が戦闘拡大を望むなら、相応の報いを受けるだろうと述べた。(6月24日付 HDN 紙 1 面)

●シュルナク県での対 PKK 作戦でグロック拳銃を押収

6月23日、シュルナク県のジャンダルマ(軍警察)は、同県ウルデレ地区での対 PKK 作戦によりグロック拳銃11丁を押収するとともに、3名の容疑者を拘束した。これは、PKK が暗殺に使う目的で銃をトルコに密輸しているとの情報を受けて、ジャンダルマが一斉捜索を実施したものの。(6月24日付 HDN 紙 3 面)

●マルディン県のジャンダルマ基地に対する車両爆弾テロ

6月23日、PKK がマルディン県のオメルリにあるジャンダルマ司令部に対し車両爆弾による攻撃を行い、民間人1名が死亡、兵士3名を含む12名が負傷した。(6月24日付 HT 紙インターネット版)

●PKK の攻撃により国軍兵士6人が死亡

6月24日、マルディン県のデリク区でトルコ軍兵士が PKK による攻撃を受け、2名が死亡した。また、その数時間後に、ハッカリ県にて PKK が道路に設置した爆弾により4名の兵士が死亡した。(6月24日付 AFP インターネット版)

●PKK が薬物の取引や製造で17億ドルの利益

内務省が発表した麻薬テロ報告書によれば、PKK は大麻の

生産や取引、密輸により年間に17億ドルの利益を得ているとのこと。また、1984年～2015年の間に、381回の麻薬テロ捜索を行った結果、1,283名を逮捕、6か所の麻薬製造施設を発見し、閉鎖した。(6月27日付 HDN 紙 1 面)

●アンタルヤでの大火事により観光客が避難

6月24日にアンタルヤのクムルジャ区で発生した山火事は、26日には地中海沿岸沿いのアドラサンで再出火し、オリンポス方面に向かって火は拡大している。クムルジャでは2014年にも山火事が発生し、125haを消失した。(6月27日付 HDN 紙 1 面)

●ギュレン関連調査で28名を拘束、TUKSON 本部を捜索

6月25日、警察は米国在住のフェトフッラー・ギュレンに関連した容疑で、イスタンブールやコンヤ、カイセリなどで28名を拘束した。一方、ギュレン派と関係が深いとされる TUKSON(トルコ実業家連盟)代表のルザナル・メラルを含む23名については拘束できなかった。(6月27日付 HDN 紙 1 面)

●アンカラのバスターミナルでの発砲により7名負傷

6月25日、アンカラのバスターミナルで、ライフルを持った男が3台のバスに向けて発砲し、7名が負傷した。その後、男は車両で逃走したが、追いかけた警察に取り押さえられた。容疑者の男はこれまでに過去2週間に別れた妻の父親の職場に6度も発砲していた。(6月27日付 HDN 紙 2 面)

●ISIL の自爆犯にトルコ人が増加

昨年10月26日にディヤルバクル県で実施された対 ISIL 作戦で ISIL 戦闘員7名が死亡した事件で、検察に送られた訴状によれば、ISIL はトルコを敵と見なし、最近では ISIL の自爆犯の中にトルコ人も増えている。また、同県の ISIL 組織は、アルカイダとも関係があり、県内のコーラン講座や出版社などとも繋がりがあるとみられる。(6月27日付 C 紙 10 面)

●イスタンブールでの対 ISIL 作戦により、自爆犯2名を拘束

6月26日、イスタンブール県警テロ対策課は、サンジャクテペ区にある ISIL のセルと思われる場所を捜索し、6名の ISIL メンバーを拘束した。このうち2名は自爆犯で、メルシン県の高速道路に自爆テロ用ジャケットを置いたと見られている。(6月27日付 HT 紙インターネット版)

●イスタンブール県警はゲイパレードの開催を認めず

6月26日、イスタンブール県警は、LGBT の日を祝うためにイスティクルル通りに集まったメンバーによる集会を許可せず、警察と支持者との間で小規模の衝突が発生し、19名が拘束された。(6月27日付 C 紙 3 面)

●アタテュルク国際空港で大規模テロ発生

(1)6月28日午後10時頃、イスタンブール市アタテュルク国際空港国際線ターミナルにおいて、テロリスト3名が銃撃および自爆によるテロを実施。死者42名(うち、外国人は二重国籍者含む13名)、負傷者239名を出す大惨事となった。空港は、事件発生から約6時間後に再開された。犯行声明は出されていないが、ユルドゥルム首相は、「初期捜査の結果は、犯行組織が ISIL である事を示している。」と発言。(6月29日 HD 紙インターネット版等)

(2)実行犯3名は、チェチェン人(ロシア国籍)、ウズベキスタン人、キルギス人であり、ラッカからトルコへ事件の32日前に入国し、旧市街ファーティヒ区で部屋を賃借していた。事件当日は、3人で旧市街からタクシーでアタテュルク空港へ向かい、空港到着後、犯人Aが到着ロビー建物外、犯人B、Cが別の場所に分かれた。しかし、犯人Aが

コートを着用していた事を不審に思った警察官が、駐車場棟の前に移動した犯人Aに職務質問しようとしたところ、犯人Aは、同警察官を突如銃撃した上、走って到着ロビー棟出口に向かい自爆した。犯人Bは、到着ロビー棟内の到着出口前にて、犯人Aの自爆を受けて逃げ来る乗客に対して、拳銃を乱射した後同所で自爆。犯人Cは、駐車場棟から2階に上がり、渡り廊下を通過してターミナル棟2階へ侵入し、AK47自動小銃を乱射した後、エアロフロートの事務所付近に手榴弾を投げてき。警察官が犯人Cを銃撃し、犯人Cは倒れて、しばらくして自爆した。

犯人達の当初の計画は、警察官の職務質問によって失敗したと見られるが、もし計画通りに進んでいけば、死亡者200名以上の大惨事になっていた可能性がある。(6月30日付HT紙12面)



(写真は6月29日付NTVインターネット版から)

●イスタンブールとイズミルで ISIL 関係者 20 名拘束

6月29日、アタテュルク国際空港での大規模テロを受けて、イスタンブール県警とイズミル県警は、対 ISIL オペレーションを実施し、イスタンブールではペンディック区、スリタンベイリ区、バシヤックシェヒル区において、ISIL 関係箇所16カ所で ISIL 関係者20名を拘束した。イズミルにおける捜索では、9名が拘束された。(6月30日付S紙インターネット版)

●トルコ情報機関は事件 20 日前に国内空港への脅威情報を通達

ドアン通信の記者によると、MIT は、イスタンブールを含む国内の複数の空港に脅威があることについて、全国の支部に警告の通達を発出していたという。(6月30日付C紙6面)

●アタテュルク空港の警備強化

6月28日のテロ事件以後、アタテュルク空港での警備が強化され、警備スタッフの数は2倍になり、警察の特殊部隊が脅威状況に応じて空港内のパトロールを行う。(6月30日付HT紙12面)

軍事

●シリア民主軍がトルコ国境近くの ISIL 支配地域に突入

6月23日、米軍等が支援するシリア民主軍は ISIL が支配するマンビジへ攻め込み、市街戦となっている。トルコ政府がテロ組織と見なしている YPG を含むシリア民主軍は、先にマンビジ南西部の村を押さえ、その後数時間でマンビジの ISIL 防衛線を突破した。(6月24日付HDN紙9面)



(写真は6月24日付HDN紙9面)

●トルコ、シリアにおけるロシアの行動に対し懸念

トルコは、ロシアがシリアにおいてクラスター爆弾やフォスフォラス(リン)爆弾が市民を攻撃する際に使用されているとして懸念を示し、これらの使用を止めるよう呼びかけた。(6月24日付HDN紙9面)

●チャブシュオール外相、シリア政府との協力を否定

6月22日、チャブシュオール外相は、PYD と対抗するシリア政府と協力できるのではないかとの論調に対し、市民や病院、学校、家屋を攻撃し、化学兵器やバレル爆弾を使うシリア政権に協力できる筈がなく、我々は ISIL や YPG との戦いを継続すると述べた。(6月24日付HDN紙3面)

●シリアで ISIL 戦闘員 8 名が死亡

6月24日、トルコ国軍と米国主導の対 ISIL 連合は、シリア北部で軍事作戦を実施し、2回の空爆により、31の目標を攻撃し、少なくとも8名の ISIL 戦闘員を殺害、ISIL が使用していた5つの建物を破壊した。報道によれば、ISIL はシリア北部からトルコを攻撃しようとしていた。(6月27日付HDN紙2面)

●ハッカリ県シエムドゥンルの山間部に空爆実施

6月26日夜、トルコ空軍は、ハッカリ県シエムドゥンルの山間部に空爆を実施し、PKK の攻撃目標2箇所を破壊、戦闘員3名を殺害した。(6月27日付HT紙インターネット版)

社会

●橋と有料道路の通行料が、バイラム中無料に

アフメット運輸通信大臣は、バイラム期間中の7月1日深夜12時から11日朝7時までの9日間、オスマンガーズィ大橋(イズミット大橋)を除いた全ての国道と橋の通行料を無料にすると明らかにした。オスマンガーズィ大橋は6月30日に開通を予定しており、通行料については OSG 又は HGS カードでの支払いが可能。(6月24日付HT紙7面他)

●トゥズラにある VIASEA 水族館がオープン

昨年5月に開館したテーマパーク、トゥズラ・ヴィアポート・マリーナで、6月24日、新たに水族館がオープンした。同水族館は亜寒帯・温帯・熱帯地域等で生息する生物をテーマ別に展示しており、500種類以上の魚と1万2000に近い様々な海洋生物で構成されている。バイラム中までに入場した場合、今年中に再入場できるチケットがプレゼントされる。(6月27日付HT紙22面他)



(写真は6月27日付MATROUGEインターネット版から)

●異臭騒ぎで100人が病院へ

ニーデ県で6月27日、サフル(ラマザン中の夜明け前の食事)の時間帯に、異なる地区で多くの市民が警察に異臭を通報した。警察・消防隊・AFAD(首相府防災危機管理庁)により調査が行われた結果、天然ガス供給ラインからのガス漏れは確認されなかった一方で、異臭により体調不良を訴えた約100人の市民が病院で診察を受けた。調査の結果、クズルジャ川の下流から高濃度のメタンガスが検出された。エルタン県知事によると、無許可の廃棄物が投棄された事により異臭が発生した可能性を示唆した。

(6月28日付HT紙11面他)



(写真は6月27日付BUHABERLER.COMインターネット版から)

●何百ものヒトデの死骸が海岸に打ち上げられる

6月27日、テキルダール県のクムバー地区の海岸で何百ものヒトデの死骸が発見された。テキルダール県環境都市建設局長のオメル氏は、検体をイスタンブールの関連当局に送付し、海洋汚染によるものであるか原因を調査していくことを明らかにした。(6月28日付H紙3面他)



(写真は6月27日付H紙インターネット版から)

●OECD 識字率、計算力等の試験結果

OECDは、16-65歳までの5万人を対象に、識字率、計算力及び問題解決能力等の試験を9カ国で共同実施した結果を発表した。2014年4月から2015年5月の期間で実施された同試験結果では、トルコの識字率は調査国内の平均値を下回る結果となり、また、コンピュータースキルが乏しいとされた割合は、他国の平均14.7%を上回り38%にのぼった。(6月30日付HD紙2面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.6.30 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	2件	5件	0件	2件	0件	12件	0件	1件

●今週は、窃盗の被害が2件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●【スポット】トルコ：イスタンブール市アタテュルク国際空港における自爆テロに伴う注意喚起 (06/29) **NEW**

●熊本地震への義援金・救済金について (5/10) **NEW**

●治安速報：イスタンブール (06/21)

●第24回参議院議員通常選挙に伴う在外投票の実施について (06/23) **NEW**